

名古屋大学大学院理学研究科助教（テニュアトラック） 公募

この度、名古屋大学大学院理学研究科では、下記の要領で教員を公募します。

記

1. 募集人員

助教（テニュアトラック） 1名

2. 所 属

名古屋大学大学院理学研究科

3. 専門分野

量子化学、計算化学

4. 職務内容

（雇入れ直後）

大学院理学研究科において、柳井毅教授（量子化学研究室）と連携して、量子化学計算法に立脚する理論開発及び、励起状態を含む電子構造とその反応性の理論解析に関する研究に意欲的に取り組む。また、名古屋大学大学院理学研究科理学専攻および理学部化学科における教育と運営に携わる。

（変更の範囲）

東海国立大学機構が指定する業務

5. 勤務地

（雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区

（変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所

6. 待遇

東海国立大学機構職員就業規則、東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程及びその他本学の諸規則による。

（就業規則）https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm

（給与規程）https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001585.htm

試用期間：あり（採用日から6か月）

勤務形態：常勤（テニュアトラック）、専門業務型裁量労働制（みなし労働時間：1日7時間45分）

任期：5年任期

契約更新の可能性：有（本学テニュアトラック制度に基づき定める基準による。審査に合格した場合はテニュアを付与）

通算契約期間：東海国立大学機構名古屋大学テニュアトラック制度に関する規程の定めるところによる。

https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001177.htm

休日：毎週土・日曜日、国民の祝日、夏季休業期間、年末年始（12/29～1/3）

休暇：年次有給休暇、病気休暇、特別休暇

給与・手当等：本学給与規程等に基づき支給（年俸制）

社会保険:文部科学省共済組合、厚生年金、雇用保険及び労災保険に加入
受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止

7. 応募資格

博士の学位を有する者、あるいは、着任日までに博士の学位を取得できる見込みがある者。熱意をもって量子化学及び計算化学の理論研究に関連する新しい研究領域を開拓する研究者。

大学院及び学部における教育に熱意と責任感を持ち、協調性をもってあたれる者。

8. 着任時期

採用決定後、なるべく早い時期（7月1日以降）

9. 提出書類

履歴書（写真貼付）

業績リスト（招待講演、競争的資金の取得状況を含む）

主要論文別刷（5編以内、コピー可）

これまでの研究概要（A4で2頁）

今後の研究計画および教育に対する抱負（A4で2頁）

所見を伺える方2名の氏名と連絡先

類型該当性の自己申告書（様式1）※15. その他を参照

10. 提出方法

上記の提出書類を1つのPDFファイルにまとめ、以下のアドレスに添付で送信してください。その際、件名を「量子化学助教応募（氏名）」として下さい。なお、受け取りの返信メールを必ずご確認ください。

書類の提出先アドレス: jinji-chem@chem.nagoya-u.ac.jp

電子提出が困難な場合、下記にご郵送いただいても結構です。郵送の場合、「量子化学助教応募書類在中」と明記し、簡易書留郵便等で送付してください。

11. 公募締切

2025年3月28日(金)正午

12. 選考方法

書類審査後、面接を実施

13. 書類提出先

〒464-8602 名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院理学研究科理学専攻（化学系）

主任 教授 唯 美津木

Tel: 052-788-6200 E-mail: jinji-chem@chem.nagoya-u.ac.jp

14. 問合せ先

〒464-8602 名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院理学研究科理学専攻（化学系）

教授 柳井 毅

Tel: 052-747-6397 E-mail: yanai.takeshi.e4@f.mail.nagoya-u.ac.jp

15. その他

面接のための交通費は自己負担とします。

応募書類は返却しませんので、あらかじめご了承ください。

提出書類に含まれる個人情報、選考及び採用以外の目的には使用しません。

名古屋大学では、業績等（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む）の評価において、同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。

2021年11月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。以下から自己申告書式をダウンロード・記入し、他の応募書類とともにご提出ください。

<https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/kEWLxLFxTDX7Lxm>

また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。

16. 募集者の名称

国立大学法人東海国立大学機構